

令和4年度（第6期）

事業報告書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 令和4年度事業報告

福島イノベーション・コースト構想（以下「構想」という。）は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す、福島復興再生特別措置法に位置づけられた国家プロジェクトである。

令和2年6月に改正された福島復興再生特別措置法において、原子力災害からの福島の復興・再生を推進するため、国が策定する「福島復興再生基本方針」に即して、福島県は「福島復興再生計画」（※）を作成し、令和3年4月に内閣総理大臣の認定を受け、令和4年12月には、「福島国際研究教育機構」等に関する改定を加えた変更計画が認定された。

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構（以下、「機構」という。）は、「福島復興再生計画」において、プロジェクトの創出促進や産業集積、人材育成、交流人口拡大に資する取組に加えて、拠点施設の管理・運営など、構想に関する取組を一貫して推進する大きな役割、機能を担うものとされており、もって東日本大震災、特に原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興・再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする組織として位置づけられている。

令和4年度、機構は、これまでの取組や成果を浜通り地域等のみならず、県内全域に波及させていくため、多様な主体との広域的な連携をより積極的に進めるとともに、構想の実現に寄与する人材育成等に取り組むなど、構想の実現に向けて、「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「拠点施設（公の施設）の管理運営」、「情報発信」のソフト面での取組を主体的に実施した。

※福島復興再生計画

福島復興再生特別措置法第7条第1項の規定に基づき、原子力災害からの福島の復興・再生を推進するため、国が策定する基本方針に即して、福島県が作成。

- ・「避難解除等区域復興再生計画（H25 国作成（H26 改定））
- ・「産業復興再生計画」（H25 県作成、国認定）
- ・「重点推進計画」（H25 県作成、国認定（H30、R2 変更））の3計画を統合。

事業実績

【公益目的事業会計】

福島イノベーション・コースト構想の推進

<取組事項>

I 「産業集積・ビジネスマッチング」

1 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

〔195, 146 千円：福島県補助金〕

構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を対象に、経営的な知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財戦略の構築・見直しや特許出願等の支援、実用化後の商流加速化に資する営業機会の提供等、事業化に向けた伴走支援を行った。また、地域経済の活性化を図るため、地元企業と震災後新たに進出した企業等間のマッチングを行った。

(1) 事業化支援

平成 28 年度から令和 4 年度に「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された 174 社・191 テーマ（前年比 16 社・20 テーマ増加）を対象にヒアリング等を行い、ニーズを確認のうえ、必要に応じて事業者が抱えている課題の解決に向けた提案や実行支援を行い、事業化を支援した。

- ・事業化達成件数：9 件（累積 92 件）
- ・進捗状況把握・課題抽出のためのヒアリング：延べ 316 回
- ・個社支援企業数：11 社
- ・短期支援件数：153 件
- ・採用活動支援に係るイノベ企業オンライン就職説明会：4 社登壇、学生 58 名参加
- ・大学生向けイノベ企業 活動説明会：3 社登壇、学生 6 名・職員 2 名参加
- ・財務戦略支援（R3 までの金融・事業相談会）：8 社
- ・財務戦略セミナー：計 2 回 11 社参加

(2) マーケティング強化支援

令和 4 年度から、支援先企業のマーケティング活動に特化した新たな支援メニューを創設し、5 社を対象として、実用化開発にかかるプロダクトやその発展形のマーケティングについての支援を実施した。

- ・主な支援内容（個別支援）
プレマーケティング調査の実施、展示会出展支援、顧客へのアプローチ案の検討、パートナー候補企業とのマッチング等

(3) 知財戦略支援

事業化支援により、知財に関する課題等を把握した延べ 17 社に対し、弁理士による専門的支援を実施した。

	支援 事業者数	特許		商標		意匠	
		出願	査定	出願	査定	出願	査定
令和元年度	11	3	0	6	6	0	0
令和2年度	17	6	2	0	0	0	0
令和3年度	24	8	2	1	1	0	0
令和4年度	17	12	4	4	0	1	0

(4) イノベ地域ネットワーキング推進事業 (R3 までビジネスマッチング事業)

イノベ構想の効果を県内に波及させることを目的として、イノベ地域に進出した企業と県内企業のネットワーキングを推進し、新たな取引や協業のきっかけづくりを行った。

- ・個別マッチング：地元企業に紹介した進出企業等数：8 社、
進出企業に引き合わせた地元企業等数：17 社、
実際に成約に至った件数：3 件
- ・企業視察会：県北地域の企業 17 社が 2 回に分けイノベ地域の企業 4 社を訪問
- ・合同プレス発表会：計 3 回 12 社が参加。具体的成約に至ったテーマ：1 件

(5) 商流加速化支援

(1) の対象企業で主に実用化/事業化を達成したテーマに係るソリューションの商流を加速化する目的で、顧客候補等との引き合わせや、首都圏における展示会ブースの提供、営業力強化に資する研修の提供、カタログ・動画の作成・提供・想定顧客への配付等を実施した。

- ・県内マッチングイベント（バスツアー）の開催：ツアー参加者 15 名、支援 6 社
- ・展示会出展支援：支援実績 11 社
- ・営業力強化研修：支援実績 21 社（計 3 回）
- ・有識者への直接ヒアリング支援：支援実績 7 社、延べ 21 件
- ・カタログ作成：製品掲載 54 社（1,800 部を顧客候補事業者や自治体等に送付）

2 廃炉関連産業集積基盤構築事業 [55,383 千円：福島県受託金]

廃炉関連産業への地元企業の参入等を一層推進し、廃炉関連産業集積の基盤整備を図るため、「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」による企業間のマッチング支援、地元企業の競争力強化に向けた支援等を実施した。

(1) 専用窓口等の設置、運営

東京電力ホールディングス(株)及び(公社)福島相双復興推進機構と連携し、令和 2 年 7 月 1 日に設立した「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」の運営を継続し、廃炉関連業務の情報収集・発信を行った。

(2) 登録企業の募集及び管理並びにポータルサイトの運営

年間を通じて、HP やチラシ等により企業の募集を行いマッチングサポート事務局に登録するとともに、登録企業に対しては、専用 HP を活用し、東京電力 HD が作成した中長期発注見通しの説明資料を公開する等の廃炉関連産業の情報発信を行った。

- ・新規登録企業数 29 社（累計 182 社）

また、マッチング会や廃炉スタディーツアー等の募集・活動報告、廃炉作業の紹介等の機能を備えた地元企業の廃炉関連産業参入に役立つ情報が共有できるポータルサイトの運営を行った。

(3) マッチング支援

東京電力及び元請企業からの発注案件の掘り起こしを行い、元請企業からのニーズと県内企業の参入希望内容を踏まえ、県内企業の取引拡大に向けた集団マッチング会を開催するなどにより、元請企業・東京電力と県内企業の個別マッチングの件数が417件となった。

ア 集団マッチング会

開催日	商談テーマ	参加者	備考
R5. 2. 16	過去の機械加工製作品（角タンク・丸タンク）の製造技術について	元請企業 1社 地元企業 6社	

イ 個別マッチング

417件行われ、380件が成約した。

(4) 廃炉スタディーツアーの開催

県内企業の廃炉関連産業への理解促進を目的に「廃炉スタディーツアー」を開催した。参加者から「実際に自分の目で確認することにより、報道のみでは分からなかった廃炉の現状・課題についてきちんと理解できた」等の意見をいただいた。

開催日	内 容	参加者数
R4. 6. 22	ア 概要説明(東京電力廃炉資料館)	合計
	イ 東京電力福島第一原子力発電所構内視察	9社9名
R4. 10. 13	ウ 廃炉事業に係る講義受講(福島第一原子力発電所) ・「中長期発注見通し」説明会(講師:東京電力HD)	合計 9社9名

(5) 地元企業の競争力強化(技術支援)

県内企業の提案力の強化や経営力の向上を図るため、県内企業6社に対し、企業の経営環境分析、保有する技術の整理等を行うと共に、抽出した課題の解決に向け、品質管理マニュアルや営業PRシートの作成、製品の販売体制強化方策の助言等の支援を行った。

主な支援内容
<ul style="list-style-type: none"> ・企業体質の改善、DX化、人材の育成 ・廃炉ビジネスへの参入、新規顧客の獲得 ・廃炉ビジネス販路開拓、除染差別化技術の開発、品質管理等 ・顧客満足向上と工程改善、技能伝承 ・低収益体質の是正、情報収取、人脈の構築と強化 ・製品開発、販売体制の構築

(6) 廃炉関連産業技術展示商談会（廃炉産業ビジネス総合展）の開催

福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の育成・集積に向けて、県内企業に廃炉関連産業のビジネスマッチング・PRの場を提供し、廃炉関連産業の集積を図るため、ロボット関連技術も対象に加え、県内外元請企業や研究機関等も巻き込んだ総合的な展示商談会をJAEA 櫛葉遠隔技術開発センターで開催した。

開催日	廃炉関連ブース	ロボット関連ブース	来場者数
R4. 11. 8	19 コマ・22 団体	25 コマ・38 団体	376 名

(7) ネットワーク形成 (交流会)

受注者間の相互理解を促進するとともに、異分野間の情報交換を促進し、異業種連携やイノベーション創出を図ることを目的に、参入を希望する県内企業と東京電力や元請企業との交流会を3回開催した。

開催日	参加元請企業等	参加企業数
R4. 9. 13	8社の製造業関連の担当者及び東京電力HD	20社
R4. 11. 8	9社の廃炉関連設備の設置・点検・補修に関連する担当者及び東京電力HD	18社
R5. 1. 26	5社(7ブース)の建築・土木工事の担当者及び東京電力HD	24社

3 廃炉関連産業集積基盤構築事業 [4,076千円：福島県補助金]

浜通り地域等を始めとした、福島県内に本社、事業所等を有する事業者の廃炉関連産業への参入を促進し、その効果を県全体に波及させながら産業集積を図るため、県内企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要となる資格・認証取得等の支援を行った。

(1) 従業員資格取得事業費助成金

廃炉関連分野に係る業務を遂行するために必要な資格の取得を推進する県内事業者に対し、当該資格取得に要する経費の一部を助成した。

利用企業数	資格件数(延べ)	対象人数(延べ)	補助金交付総額
11	100	194	1,703千円

(2) 品質認証等取得事業費補助金

廃炉関連分野に係る業務を遂行するために必要な品質マネジメントシステム認証取得や技術認定等を目指す県内事業者を支援するため、品質認証取得等に要する経費の一部を補助した。

利用企業数	対象認証数	補助金交付額
5	5	2,373千円

4 企業立地コーディネート事業 [20,659千円：福島県受託金]

企業立地を促進させるため、企業訪問、企業経営者向けの現地見学ツアー、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネートを実施した。

(1) 現地見学ツアー

開催回	実施日	参加者数	備考
第1回	R4. 7. 26~27	8社11名	
第2回	R4. 12. 13~14	9社12名	

(2) 個別視察対応 延べ17社 66名

5 企業誘致情報発信強化事業 [29,717 千円：福島県受託金]

企業誘致を図るため、国・県・市町村が一体となり浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするセミナーを大手町プレイス カンファレンスセンターで開催した。

(1) セミナー開催

開催日	開催地	参加者数
R5. 2. 17	東京	56社 75名
	(会場参加)	47社 65名
	(リモート参加)	9社 10名

(2) 企業等への訪問説明 11社・6団体 70名

(3) 15市町村の産業団地動画及び団地情報を機構HPにて発信した。

6 イノベーション創出プラットフォーム事業 [365,103 千円：福島県受託金]

浜通り地域等において研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者や案件を広く発掘し、優れたアイデアをビジネスプランとして磨き上げ、試作品開発等や実証実験等を助成金や支援機関との連携により支援することで、当該地域における新規事業創出を促進した。

(1) 伴走支援

起業・創業ステージや事業分野に応じた3つのプログラムで支援先を募集。北海道から熊本県までの県外を含めた107者から応募があり、採択した34者に対し、支援専門家を活用した事業計画の磨き上げ、実証先の確保など事業化に向けた伴走支援を実施。翌年度からの導入成約案件2件、次年度の地域復興実用化開発等促進事業への応募案件6件の創出に至った。(いずれも前年度比で件数2倍)

また、前年度支援先の中から、7件で浜通り地域等における拠点開設が行われた。

(2) イノベーション創出支援助成金による支援

採択事業者を対象として、試作品の開発、市場調査や導入実証に係る費用(34者 140,511千円：前年度比36百万円増)を助成した。

(3) イノベーション創出イベント等

浜通り地域等における事業の継続や資金調達などを目的とし、福島県や支援機関、金融機関等による勉強会を開催。また、事業成果の報告会(ピッチイベント)を開催するとともに、アーカイブでの配信を実施した。勉強会は5日間10コマ、延べ71名が参加。成果発表会は令和5年1月24日と25日の2日間開催し、2日間合計で277名が現地参加(オンライン視聴305回)した。

成果普及を目指した情報発信として、令和4年度の「FTC参加者の声」を、事業概要動画とともに編集した55分のオリジナルTVドラマを令和5年2月23日、福島県内民放テレビ局「テレビユー福島」で放映。また翌日正午より見逃し無料配信動画サービス「TVer」で2週間配信。オリジナルTVドラマは4,500世帯が視聴し、「TVer」は、1,270回再生された。(今後2年間はYoutubeで配信)

7 被災地再生農業参入支援事業 [23,222 千円：福島県補助金]

浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、市町村等の受入体制の構築を支援するとともに、民間企業等の農業参入を促進するための情報収集、情報発信、及び企業訪問や参入を希望する企業の現地マッチングの支援を行った。

- (1) 企業のリストアップ：40 社
- (2) 参入に向けたフォローアップ：20 社
- (3) 調査、試験圃場等の設置支援：3 社
- (4) 市町村職員向け研修会：市町村等 34 名参加
- (5) 参入企業：2 社

8 メードインふくしまロボット導入支援事業 [2,048 千円：福島県受託金]

県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図るため、県内で製造または開発されたロボットについて、導入費の一部を補助するメードインふくしまロボット導入支援補助金の事務処理を行い、販路拡大を支援した。

補助対象となる県産ロボットカタログを作成(更新拡充)→28 社 44 製品を掲載

9 ふくしまロボット産業推進協議会事業 [20,524 千円：福島県受託金]

ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連技術の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援した。

- (1) コーディネーターによる企業訪問：229 回
- (2) パンフレットの作成

パンフレット名	内 容	掲載社数
R. B. T	ロボット産業の紹介	9 社
会員企業データベース	県内ロボット関連企業の紹介	115 社

- (3) 企業間のマッチング：3 件

10 ロボット関連技術実証等支援事業 [307 千円：福島県受託金]

県内中小企業が RTF を使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、RTF 使用料の一部を助成するロボット関連技術実証等支援助成金の事務処理および広報活動を行った。

II 「教育・人材育成」

1 大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業

[419,282 千円：福島県補助金]

大学等有する本県復興に資する「知」(復興知)を集積・活用し、浜通り地域等に人材育成基盤を構築するため、大学等による他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業等との恒常的な連携体制の形成や特色ある教育研究プログラムの開発・実施に必要な支援を行った。

- (1) 17 大学等における 21 事業を 5 カ年の事業として採択し、当該事業の取組に対して補助金を交付した。
- (2) 各大学等の事業の取組を対外的に発信し、共有するとともに、大学、研究者及び市町村等の相互交流や連携体制の充実を図るため、活動報告会及びワークショップを開催した。

開催日	名 称	開催地	参加者数
R4. 9. 15	令和 4 年度「復興知」事業活動報告会	大熊町	191 名
R4. 12. 14	農業及び放射線・リスクミ分野におけるワークショップ	福島市	35 名

2 福島イノベーション人材育成支援事業 [24,059千円：福島県受託金]

浜通り地域等の高等学校において構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる農業人材・水産人材、商業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業・高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施した。

また、浜通り地域等で培った「イノベ人材育成」に関する教育プログラムのノウハウを会津、中通り地域へ展開した。

《浜通り地域等》

トップリーダー：磐城高校、相馬高校、原町高校
 農業分野：磐城農業高校、相馬農業高校
 水産分野：小名浜海星高校
 商業分野：平商業高校、小高産業技術高校、小名浜海星高校

《中通り・会津地域》

農水分野：福島明成高校、岩瀬農業高校、白河実業高校、修明高校、
 耶麻農業高校、会津農林高校
 工業分野：福島工業高校、二本松工業高校、郡山北工業高校、
 清陵情報高校、白河実業高校、塙工業高校、会津工業高校、
 喜多方桐桜高校
 商業分野：福島商業高校、本宮高校、郡山商業高校、須賀川創英館高校、
 若松商業高校

(1) 各分野における講演・地元企業等の見学等の実施回数(回)

内 容	トップリーダー	農業分野	水産分野	中通り・会津地域*
講演・出前講座	17	10	2	58
企業・拠点等見学	7	13	5	41
フィールドワーク・ ワークショップ発表会	19	27	17	122
計	43	50	24	221

*：浜通り地域等の商業分野の高校を含む(平商業高校等)

(2) 成果報告会の開催

「福島イノベーション・コースト構想の実現に貢献する人材育成」成果報告会をオンラインで開催し、各校の高校生が研究、体験した成果を発表した。

開催日	開催場所	参加者(名)	うち生徒数(名)
R5. 1. 27	福島県環境創造センター	90	64

3 福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業 [32,063千円：福島県受託金]

イノベ構想に寄与する工業人材の育成やイノベ企業への就職を促進するため、工業高校等と企業・研究機関の連携をコーディネートし、講演会や出前授業、企業見学ツアー、企業紹介セミナーなどの取組を支援した。

《実施校》

川俣高校、小高産業技術高校、平工業高校、勿来工業高校、福島工業高校、
 二本松工業、郡山北工業高校、清陵情報高校、白河実業高校、塙工業高校、
 会津工業高校、喜多方桐桜高校、
 会津大学、福島大学、テクノアカデミー郡山・会津・浜

内 容	実施回数	実施校	参加者等
構想に関する講演会	7回	4校	受講者 847名
地元企業による出前授業	49回	7校	受講者 1,801名
拠点施設の見学ツアー	32回	12校	参加者 1,140名、30施設等
地元企業の見学ツアー	52回	15校	参加者 1,922名、58企業
企業紹介セミナー	4回	4校	参加者 446名、35企業
保護者オンラインセミナー	1回	12校	閲覧者 610名
企業紹介チャンネル	—	12校	紹介動画 16企業

4 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業〔18,219千円：福島県受託金〕

2013年に双葉郡8町村の教育長が中心となって取りまとめた「福島県双葉郡教育復興ビジョン」のもと、子どもたちの“自ら未来を切り拓く力”を育み、地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探究学習や交流事業、情報発信事業を実施した。

(1) 交流会等のイベントの開催

開催日	イベント名	参加者数
R4.5.30(オンライン)	ふるさと創造学教員研修会	54名
R4.8.1(中止)	双葉郡小学校絆づくり交流会	—名
R3.8.4(オンライン)	双葉郡中高生交流会	475名
R4.12.3(対面・オンライン併用)	ふるさと創造学サミット	822名
R5.2.13	教職員による双葉郡子供未来会議	約30名

(2) 広報誌「ふたばの教育」「ふるさと創造学実践事例集」「双葉郡地域学校協働本部」の発刊：各1回

5 避難地域12市町村における小中学校教育等推進事業〔26,011千円：国受託金〕

避難地域12市町村において、優れた人材を外部講師等として招へいするなど、ふるさとの復興に向けた授業づくり(カリキュラムの編成・実証など)や、12市町村が魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施した。

- (1) 避難地域12市町村教育委員会を訪問し、教育プログラムの運営を支援した。
- (2) 避難地域12市町村の教職員研修会の開催 1回(参加校30校、参加者88名)
- (3) 令和4年度福島県教育復興推進事業 実践事例集の発刊

6 イノベ地域等における広域連携促進事業〔21,000千円：特定費用準備資金〕

当機構の取組みや成果を県内全域に波及させ、イノベ地域全体の魅力を向上させていくため、構想の実現に寄与する人材の育成に取り組むとともに、設立が予定されている福島国際研究教育機構との連携体制の構築を図った。

- (1) 県内全域における構想実現に寄与する人材育成
既存事業対象外の県内の小・中学校や高等学校等への出前講座を実施した。

※出前講座（ふくしまイノベ未来講座）：11月開始

地域	小学校	中学校	高等学校	計
浜通り	1件	—	6件	7件
中通り	1件	—	1件	2件
会津	—	—	1件	1件
計	2件	0件	8件	10件
参加者数	72名	0名	459名	531名

(2) 福島国際研究教育機構（F-REI）との連携

F-REI 設立に向けた動向を踏まえ、イノベ関連企業、施設等が新法人との連携等により、更なる事業展開や人材育成に取り組むため、担当職員を配置するなど支援体制を構築するとともに、情報収集等を行った。

(3) 企業支援等スキルアップ事業

機構職員の専門的な知識・スキルの習得を通して、構想に参画する企業の支援、教育・人材育成、交流人口の拡大等を促進するため、必要な研修を実施した。

ア ロジカルシンキング研修

eラーニング動画視聴によるオンライン研修 受講者 108名

イ コミュニケーション能力開発研修

職員派遣研修（3名、2泊3日）

派遣先：PwC コンサルティング合同会社（東京都千代田区）

ウ 新規事業開発実践力養成研修

職員派遣研修（2名、2泊3日）

派遣先：日本能率協会（東京都港区）

Ⅲ 「交流人口の拡大」

1 イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業〔146,836千円：福島県受託金〕

(1) イノベ地域ツアーコーディネート体制構築事業

ア 地域価値向上に向けたブラッシュアップ事業の実施

浜通り地域等の担い手の確保につなげるため、イノベ構想への関心を深め、交流人口及び関係人口の拡大に資する事業を地域で活動する企業、団体と連携して実施した。

委託事業者	事業名	参加人数
株式会社郡中トラベル	「ふくしまイノベサイクルロゲイニング大会2022」開催事業	83名
MYSH 合同会社	オーナー制シェアファーム事業	29名 (3回実施)
一般社団法人双葉郡地域観光研究協会	「双葉まると文化祭」開催事業	62名
Rurio	Project SEEDs from PaletteCamp	47名 (3回実施)
株式会社小高ワカズベース	イノベ地域リブランディング事業	140名
株式会社 SAGOJO	浜通り関係ラボ	16名 (2回実施)

イ 地元が主体の視察受入体制の整備（オーダーメイドツアーの受入）
 浜通り地域等において企業活動や学術研究活動等を行うことに関心を持つ企業、団体を対象にオーダーメイド方式による視察受け入れを行った。

- ・オーダーメイド視察問合せ件数：52 件
- ・オーダーメイド視察催行件数：38 件（来訪者数：607 名）

(2) 交流・関係人口拡大に向けた情報発信強化事業

ア 国外に向けた情報発信

海外メディアや駐日大使館の経済担当部署を対象に、浜通り地域等における産業回復の状況等を視察するツアーを2回実施した。

実施日	対 象	参加人数	主な参加国
R4. 10. 17 ～18	海外メディア	10 名	米国・スペイン・トルコ 中国・ブラジル
R4. 11. 10 ～11	駐日大使館及び 在日海外商工会議所関係者	9 名	スイス・ギリシャ ハンガリー・南アフリカ

イ Web や SNS を活用した情報発信（プロモーションの実施）

浜通り地域等における新たな事業展開や県内企業との取引拡大等、国内外企業のイノベ構想への参画促進と、若者の就職や企業等による浜通り地域等の人材確保を目的とし、イノベ機構のホームページの再構築と SNS の効果的な活用、動画を活用したプロモーション及びイノベ構想の実現に向けた取組の認知度等についての確認を行った。

ウ 地域住民向け情報発信（地域住民向けセミナーの実施）

県民に対し、イノベ構想に関する取組等を紹介する「見える化セミナー」を計3回開催した。

開催日	セミナー名	テーマ	来場者数(動画視聴回数)
R4. 10. 27	見える化セミナーin みなみそうま	ロボットが身近で活躍し便利で 笑顔があふれるまちを目指す！	34 名 (481 回)
R4. 12. 25	見える化セミナーin ふくしま	親子で学ぼう！福島イノベ構想 ってなあに？	116 名
R5. 2. 25	見える化セミナーin かわまた	川俣町からはじまっている新しい 挑戦！	46 名 (365 回)

(3) 交流・関係人口拡大に向けたニーズ開拓促進事業

ア 大学等と連携した次世代人材向け情報発信

浜通り地域等の将来の担い手として期待する大学生等の若者をイノベ構想の対象地域に呼び込むために、首都圏を中心とする大学生を対象とした誘致活動や情報発信を行った。

【出前講義】

開催日	大学名	テーマ	参加人数
R4. 6. 7	宮城大学	福島イノベーション・コースト構想推進 機構の取組等について	22 名
R4. 10. 20	芝浦工業大学	福島イノベーション・コースト構想推進 機構の取組等について	13 名
R5. 3. 6	多摩大学	福島イノベーション・コースト構想推進 機構の取組等について	7 名

【双方向ライブ：単独】

開催日	大学名	テーマ	参加人数
R4. 6. 7	宮城大学	福島県浜通り地域での魅力的な取組を知る	22名
R4. 10. 20	芝浦工業大学	福島県浜通り地域での魅力的な取組を知る	13名
R5. 3. 6	多摩大学	福島県浜通り地域での魅力的な取組を知る	7名

【双方向ライブ：複数大学】

開催日	大学名	テーマ	参加人数
R4. 11. 19	オンライン 22大学から参加	イノベ地域のチャレンジを知る！ 地域の人と繋がるオンライン交流会	28名

【現地視察】

6月末に学生1名が浪江町を視察した。

【情報発信件数】

令和3年度に機構で寄付講座を開催した大学、まちづくり関係者をつながりがある大学、復興知事業採択大学及び県との就職情報提供連携協定締結大学(合計60大学)に対し、就職・起業支援情報や、機構拠点イベント等の情報発信を75件行った。

2 福島県避難地域12市町村移住推進事業〔571,646千円：福島県受託金〕

避難地域12市町村への移住・定住促進のために福島県が令和3年7月に設置した「ふくしま12市町村移住支援センター」を運営し、市町村やまちづくり会社が行う移住・定住施策の支援、移住・定住に関する広報、移住希望者の相談対応、移住セミナーやモニターツアーの開催、仕事・住まいの情報提供等を実施した。

(1) ふくしま12市町村移住支援センターの設置・運営

県富岡合同庁の2階に事務室を設置し、移住推進に関する総合企画、広報・情報発信、市町村支援を行うスタッフを採用し、運営した。

令和5年3月31日時点 常勤・非常勤職員 15名

(2) 移住希望者に対する相談対応

電話、面談、メール、ウェブサイト等の媒体で540件の相談へ対応を行った。

(3) 移住希望者登録システムの開発・運用

12市町村への移住希望者についての情報を集約管理し、支援を円滑に行うため、移住希望者登録システムを運用した。

令和4年度登録者数 2,599人

(4) 移住促進のための求人マッチング

12市町村内の求人情報について、センターのウェブサイトに掲載するとともに、有料求人サイトを活用して、全国規模で求人を行った。合わせて人材会社等が開催する転職フェアに出展し、ブースにて相談対応を行った。

- ・ウェブサイト掲載企業数 151社 (求人数302人)
- ・求人応募者数 1,525人
- ・転職フェアにおける相談者数 564人

(5) 移住関心層への情報発信

ア ウェブサイト・スマホポータルサイト

センターのウェブサイト及びスマホポータルサイトを開設し、センターや 12 市町村の移住支援策や相談窓口、先輩移住者インタビュー、イベント告知等の情報発信を行った。また、3つのテーマ（起業・農業・先端産業）を設けて特設ページを作成し、それぞれのコミュニティに向けた情報発信を実施した。

- ・ページビュー 約 232 万件
- ・ユニークユーザー数 約 135 万件

イ 住まい・仕事の情報開拓及び情報発信

WEB サイトにおいて 12 市町村における住まい「ふくしま 12 に住む」、仕事「ふくしま 12 で働く」のページの改修を行うなど、移住検討に役立つ情報の発信を強化した。

ウ 広報・広告・アンケートの実施

有料プレスリリース配信サービス、移住専門雑誌（WEB 版含む）における記事掲載、インターネットを活用したプッシュ型公告等を実施した。

- ・配信 16 回
- ・移住専門雑誌への掲載 田舎暮らしの本 7 回 TURNS (WEB 版) 5 回
- ・インターネット広告 (YouTube タイアップ動画 3 本制作 ほか)

エ 相談窓口開設時間外における相談の検討、実施

6 月から 3 月にかけて月 1 回平日の夜間オンライン相談 WEEK を開催したほか、LINE 情報発信サービスを活用した AI チャットボットを運用し、窓口開設時間以外においても相談者からの質問等へ対応できる体制を整備した。

オ 広報資材の製作

センターの知名度をあげるための広報資材を制作した。

(6) 移住セミナー等への参加及び移住ツアーの実施

ア 移住セミナー等への参加

地方への移住を促すセミナー等へのブース出展、12 市町村を対象としたセミナーの自主開催におけるプレゼンテーション等を行い、魅力発信と移住希望者への働きかけを実施した。

<自主開催>

	開催日	会場参加者	オンライン視聴	合計
vol. 1	22. 8. 6	22 (26)	38 (43)	60 (69)
vol. 2	22. 9. 22	33 (38)	65 (47)	98 (85)
vol. 3	22. 10. 23	24 (33)	37 (22)	61 (55)
vol. 4	22. 11. 23	38 (48)	36 (58)	74 (106)
vol. 5	23. 1. 15	37 (36)	35 (33)	72 (69)
vol. 6	23. 2. 24	61 (75)	19 (22)	80 (97)
合計		215 (256)	230 (225)	445 (481)

※ () は申込数

<他団体主催>

開催日	名称	会場	相談人数	全体来場者	主催
22. 7. 24	「東北移住 &つながり 大相談会	東京	13組	320名 (246組)	ふるさと回 帰支援セン ター
22. 9. 25	ふるさと回 帰フェア2022	東京	13人	18,000人	ふるさと回 帰支援セン ター
22. 11. 5 ～6	浜フェス 2022	東京	2組	254名 (191組)	県(観光交流 課)
22. 11. 27	福島くらし &しごとフ ェア2022	東京	18組	5,500名	県(地域振興 課)
23. 2. 23	いなスタ 2023	大阪	16組	518名 (370組)	大阪ふるさ と暮らし情 報センター

イ 移住体験ツアーの実施

移住に対して具体的なイメージを持たない移住検討者を対象に、地域や住宅の見学、企業見学、交流会等を行うツアーを実施した。

- ・北部(南相馬市、川俣町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)方面

実施回	実施日	訪問地	参加者	応募者	備考
第1回	7/30、31	南相馬・浪江	15名	202名	
第2回	9/17、18	飯館・川俣・南相馬	19名	171名	
第3回	11/19、20	葛尾・浪江	18名	149名	
第4回	1/28、29	双葉・南相馬	20名	133名	

北部方面ツアー計 72名 655名

- ・南部(田村市、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町)方面

実施回	実施日	訪問地	参加者	応募者	備考
第1弾	8/27、28	川内・富岡	17名	24名	
第2弾	10/8、9	田村・大熊	19名	55名	
第3弾	12/3、4	檜葉・広野	11名	21名	
第4弾	2/18、19	大熊・富岡・檜葉	14名	41名	

南部方面ツアー計 61名 141名

ウ 地域の受入体制の強化

地域の受入体制強化を図り、移住を支援する 12 市町村移住サポーターを認定し、別途、福島県が指定する団体と連携を図りながら、サポーターが企画して実施する移住希望者呼び込み活動についてウェブサイトに掲載するなど、一体的な支援を行った。

登録者数 10 組

エ 12 市町村内での交流イベント及び首都圏 P R イベントの開催

各市町村や民間団体等との連携により、12 市町村のイメージ回復と交流人口及び関係人口の拡大を図り、移住へとつながるイベントを実施した。

・現地交流イベント

開催日	訪問地	参加者数
R4. 12. 11	川内村・田村市	13 (18) 名
R5. 2. 11	南相馬市	16 (27) 名

・首都圏 P R イベント

令和 5 年 3 月 9 日 SHIBUYA QWS にて、第一部メディア向け P R イベント、第 2 部ディスカッションセミナーとして開催。

参加メディア数 22 媒体 (メディア露出 紙 13 媒体、WEB 521 媒体)

セミナー参加者数 168 名 (会場参加 88 名、オンライン参加 80 名)

(7) 移住相談経費の支援

首都圏等からの 12 市町村への移住を検討している方が、訪問し現地活動を行う際の交通費と宿泊費の一部を補助するため、交通費等補助金制度を実施した。

・交通費補助金 145 件 1,770,000 円

・宿泊費補助金 29 件 139,000 円

IV 「拠点施設の管理運営」

1 福島ロボットテストフィールド管理運営等事業 [434,548 千円：福島県受託金]

RTF の指定管理を受託し、新型コロナウイルス感染防止を踏まえながら施設の管理・運営を行ったほか、イベントの実施・受入、展示会への出展及び公的機関・大学・研究機関等の連携等により利用者を開拓した。

(1) 利用実績

実証事例数：216 件 (累計：769 件)

来訪者数 (利用者・見学者)：20,810 人 (累計 85,886 人)

(2) 利用者開拓

ア 展示会出展 2 件

・Japan Drone 2022 (6 月 21 日～23 日、幕張メッセ)

・ロボット・航空宇宙フェスタ (11 月 25 日～26 日、ビッグパレットふくしま)

イ イベント実施・受入 6 件

・ロボテス EXPO 2022 (9 月 15 日～16 日、RTF 主催)

・Out of KidZania in ふくしま相双 2022 (10 月 1 日～2 日、福島県共催) など

(3) 連携協定

・(公財) 南信州・飯田産業センター

「次世代空モビリティの産業発展に向けた連携協定」(11 月 25 日)

2 JIS規格策定事業 [2,871千円：民間受託金]

無人航空機を利用したサービスを提供者の事業マネジメントに関する日本産業規格（JIS）の策定に向け、原案作成委員会の開催し、審議結果のJIS原案への反映を行い、最終的に日本規格協会へJIS原案を納入した。

3 産業規格化のための無人航空機の飛行試験方法法案策定事業 [792千円：民間受託金]

国土交通省が無人航空機の新制度で定めた第二種機体認証に係わる飛行試験方法を策定するため、証明手法などを議論するワーキンググループに参加した。また、この事業と関連してNEDO DORESSプロジェクトで行われた認証基準に基づいた飛行試験検証の支援を行った。

4 空飛ぶクルマの性能評価手法の開発にかかる環境試験設備の整備および環境試験技術の実証事業（NEDO ReAMo プロジェクト） [46,863千円：民間受託金]

RTFが空飛ぶクルマの試験飛行の拠点化となるよう、空飛ぶクルマ用電動推進システムを対象とする環境試験設備の仕様等と試験手順を策定するとともに、これに基づいた当該試験環境を構築するため、ユーティリティ整備工事などの基本設計を実施した。

5 空飛ぶクルマの性能評価手法の開発にかかるHILS設備の導入・運用事業（NEDO ReAMo プロジェクト） [14,320千円：民間受託金]

次世代空モビリティの電動推進システムの設計・製造承認に向け、ハードウェアを用いたシミュレーション（HILS）による電動推進システムの評価技術を確立するため、モデルベースシミュレーションによるフィジビリティスタディを実施した。具体的には、信州大コンソーシアムとの定例会での情報共有、モーター及びコントローラー（ESC）の数学モデルの納入に加え、シミュレーション環境のRTFへの導入など研究開発環境も整えた。

6 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業 [333,209千円：福島県受託金]

東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理を受託し、施設の管理・運営のほか、複合災害に関する資料の収集・保存、企画展やイベント等の開催、専門的な調査・研究の実施、複合災害の経験や教訓を活かした研修の開催、さらには積極的な情報発信と誘客活動等により来館者の拡大を図った。

(1) 入館者数

80,119名（累計：182,140人）

うち学校団体：延べ313校、18,277人（累計：延べ692校、41,564人）

(2) 資料収集

12,809点（収蔵点数（累計）：約28万点）

(3) 企画展示

ア 企画展 2回

- ・地震と津波のメカニズム（R4.7.15～10.31）
- ・地図と写真でみる東日本大震災（R4.11.23～R5.3.21）

イ 特定復興再生拠点区域の避難指示解除を踏まえたパネル展示 3回

- ・葛尾村パネル展（R4.7.9～9.16）
- ・大熊町パネル展（R4.8.12～11.21）
- ・双葉町パネル展（R4.9.17～11.21）

- ウ 出張展示（県外2回、県内3回）
 - ・東京都文京シビックセンター（R4. 12. 19～12. 25）
 - ・羽田空港（R5. 2. 17～2. 23）
 - ・コミュタン福島、磐梯山噴火記念館、福島県立図書館でもパネル展を実施
- (4) 地域交流事業
 - ア セタイイベント（R4. 6. 22～7. 11）
 - ※期間中、なみえ創成小学校児童による飾り付けを実施（7. 7）
 - イ 震災の記憶の風化防止イベント（R4. 9. 23）
 - ※双葉町で開催の「ふたばワールド2022」に合わせて実施
 - ウ 3. 11 メモリアルイベント（R5. 3. 11）
- (5) 調査研究
 - ア 常任研究員4名が4月から着任し、調査研究事業が本格的に始動
 - イ 東日本大震災と原子力災害に関する学術研究集会を初開催（R5. 3. 16～17）
 - ウ 館長、上級研究員（非常勤3名）、常任研究員による活動報告会の開催（R5. 3. 18）
- (6) 研修事業
 - ア 一般研修（フィールドワークやワークショップなど）
 - 参加者 280 団体、11, 475 名
 - イ 専門研修
 - ・館長及び上級研究員による専門講座 参加者 11 組、181 名
 - ・福島学カレッジ（全5回） 参加者 中高生13名
 - ・自治体職員向け研修 参加者 新潟県職員15名
- (7) 語り部事業
 - ・登録者32名、1日4回講演（午前・午後各2回）、約10, 400人聴講
- (8) 広報・誘客活動

積極的にプレスリリースやSNSでの情報発信、県内外の防災イベントや風評払拭イベントへの出展を実施。また、学校、旅行代理店等に対する営業活動や商談会への参加、震災遺構浪江町立請戸小学校と連携した相互割引券の発行を実施。

 - ア 情報発信：プレスリリース30本、SNS発信416回
 - イ イベント出展：6件（東京都、神戸市、郡山市など）
 - ウ 誘客活動：714か所（来館時の営業、訪問営業、商談会など）

V 「情報発信」

1 推進機構運営事業（連携強化事業） [29, 526 千円：福島県補助金]

シンポジウムの開催や構想推進に資する各イベントへの出展等を行うなど、構想の情報発信や関係機関等の連携・交流の促進に取り組んだ。

(1) 福島イノベーション・コースト構想関係者連携会議の開催

開催日	場 所	内 容
R4. 11. 9	中町ビル	国の R5 概算要求に関する情報提供、イノベ構想の進捗・取組、市町村・関係機関等の取組報告
R5. 2. 9	東日本大震災原子力災害伝承館	R5 イノベ構想関連事業の情報提供、イノベ構想に関する意見交換・情報提供等

- (2) シンポジウムの開催
開催日：令和4年12月10日（土）
会場：双葉郡富岡町 富岡町文化交流センター「学びの森（大ホール）」
現地参加者：210名、ライブ配信視聴者数：95名
- (3) イベントへの出展等
出展回数：計10回（参加人数約997人）
- (4) パンフレットの作成
イノベ構想の主要プロジェクトとプロジェクトの具体化に向けた取組をわかりやすく紹介するためにパンフレットを作成した。
数量：28,000部
- (5) 広報資材の作成
イベントや各種会議等においてイノベ構想をPRするためのノベルティグッズ6種類を作成した。

2 人材確保情報発信事業 [10,998千円：福島県受託金]

当機構のウェブメディアである「HamaTechChannel」をリニューアルし、イノベ構想への参画を期待するターゲット（企業等）を意識した記事とし、ウェブサイトの認知度向上や誘客を図ることで、イノベ構想への理解と参画を促進することを目的に、12回のインタビュー記事を配信した。

【収益事業等会計】

1 物品販売 [2,086千円：事業収益]

福島ロボットテストフィールドにおける福島県収入証紙の販売手数料、東日本大震災・原子力災害伝承館のグッズ販売等による売上収入、福島ロボットテストフィールド及び東日本大震災・原子力災害伝承館における自動販売機の設置スペース賃借料。

【法人事業会計】

1 推進機構運営事業（総務管理経費）[69,941千円：福島県補助金]

機構の組織・職員体制等を強化し、職員を対象とした研修の実施、執務環境の改善等を図り、円滑な運営を行った。

《理事会》 4回開催

《評議員会》 2回開催

以上